

# 常任委員会 審査から

六常任委員会の審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載します。

## 総務委員会

**御津町・灘崎町との合併関連議案**について委員から、都市内分権型行政を具現化する方策として両町の区域に合併特例区が設けられるが、都市内分権の議論は合併地域だけでなく全市のにすべきだ、との指摘があり、市執行部から、このたび設ける合併特例区は、五年間の時限措置であり、全体的な都市内分権については、政令市が実現した場合の区割りの議論など段階を追って具体的に進める必要がある、との答弁があった。また委員から、電算システムの統合について、合併期日までの日程が三カ月しかなく、システムの修正に係る一連の作業日程は相当厳しい。それによりテストが甘くなるのが考えられるが、セーフティネットの構築と万一の事故に備えた対応のマニュアル化が必要だ、との指摘があった。

## 保健福祉委員会

**生活保護**について委員からここ数年の被保護世帯数・人員の増加の要因は、相談窓口でのトラブルが多いと聞くが、職員の研修体制は、との質問があり、市執行部から、高齢化の進展や経済情勢の影響によるものと考えられる。平成15年度から新任職員研修を行うとともに各福祉事務所では接遇研修も行っているとの答弁があった。これに対し委員から、実効を上げるため、研修後の効果測定とフォローが必要だ、との指摘があった。

## 環境消防水道委員会

**県広域水道企業団からの受水増による受水費増加等に伴い水道料金の改定等を行うための条例改正**について委員から、水需要の将来見通しは、企業団に対し受水の減量に向けたプロセス整備を働きかけているが、これが減量、水道料金の値下げにつながる可能性はあるのか、との質問があり、市執行部から、平成17年度から受水する三万二千トンは、安定給水に必要な水量と考える。22年には日最大五万トンを必要としている現在の水量を計画は、今後、実際の配水量が伸びなければ適宜見直す。企業団条例の整備が検討されるも

## 経済委員会

のと考えており、市民にとって良い結果が得られれば市民に還元したい、との答弁があった。

中央卸売市場の改革に向け食品の品質管理の高度化と施設の有効利用を図るための立体駐車場兼荷さばき場整備事業費について委員から、市場の活性化に向けた実施計画の作成時期にある中で、現在の市場事業部には専門の技術職員が不足しており、工事を含む計画全体の推進に不安がある。改革を成功させ市民

## 建設委員会

**屋外広告物条例の改正**について委員から、規制する広告物の対象が広がり、違反広告物の実態が把握されず、違法のまま放置されるとモラルの低下につながるのではないかと、との指摘があり、市執行部から、人員等の関係もあり十分目が行き届いていないのが現状だが、業務の効率化を図り対応したい。特に今後、業務委託により野立て広告の実態調査を実施し、適正掲出に向け指導していきたい。また、屋外広告業者について営業停止等の厳しい処分が行えるよう登録制度の導入を検討する、との答弁があった。

## 文教委員会

**学童校外事故共済制度の安定的運営に向け会費の引き上げ等を行うための条例改正**について委員から、改定により一層の加入率低下が懸念される。保護者に負担増を求めめる前に、加入率を上げる努力が必要だ、との指摘があり、市執行部から、現状の収支があまりに不均衡なため改定するものだ。今後、加入率が七五%を下回れば制度の存廃も含め検討の必要もあるが、制度の啓発に努め、可能な限り存続させたい、との答弁があった。



中央卸売市場

の食生活を守るため、技術職員を適正に配置するなど体制の在り方を再考すべき、との要望があった。

25日	保健福祉・環境消防水道・経済・建設・文教委員会及び各同協議会委員会
26日	社会システム調査特別委員会
29日	11月定例市議会開会 （12月） 本会議
6日	本会議（代表質問）
7日	本会議（代表質問）
8日	本会議（代表質問）
9日	本会議（個人質問）
10日	本会議（個人質問）
13日	本会議（個人質問）
14日	本会議（個人質問）
15日	本会議（個人質問）
16日	議会議事委員会 広域行政及び政令指定都市調査特別委員会 本会議（個人質疑）
17日	総務・保健福祉・環境消防水道・経済・建設・文教委員会
20日	総務委員会 総務委員会、環境消防水道委員会
21日	水道委員会
22日	総務委員会
24日	本会議 議会議事委員会 11月定例市議会閉会 （1月）
12日	議会議事委員会

## 会派役員の異動

市民ネット	
(新) 副代表	小林 寿雄
(〃) 副幹事長	田中 慎弥
(〃) 政調会長	升永 市郎